

四半期報告書

(第33期第1四半期)

自 平成30年4月1日

至 平成30年6月30日

株式会社クリエアナブキ

香川県高松市磨屋町2番地8

(E05256)

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- | | |
|---------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 1 |

第2 事業の状況

- | | |
|------------------------------------|---|
| 1 事業等のリスク | 2 |
| 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 2 |
| 3 経営上の重要な契約等 | 3 |

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- | | |
|-------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等 | 4 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 4 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 4 |
| (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 4 |
| (5) 大株主の状況 | 4 |
| (6) 議決権の状況 | 5 |

- | | |
|---------|---|
| 2 役員の状況 | 5 |
|---------|---|

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

- | | |
|------------------------------|----|
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 7 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 7 |
| 四半期連結損益計算書 | 9 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 10 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 11 |

- | | |
|-------|----|
| 2 その他 | 16 |
|-------|----|

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成30年8月10日
【四半期会計期間】	第33期第1四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	株式会社クリエアナブキ
【英訳名】	CRIE ANABUKI INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上口 裕司
【本店の所在の場所】	香川県高松市磨屋町2番地8
【電話番号】	087-822-8898（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 別宮 貴仁
【最寄りの連絡場所】	香川県高松市磨屋町2番地8
【電話番号】	087-822-8898（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 別宮 貴仁
【縦覧に供する場所】	株式会社クリエアナブキ名古屋支店 （名古屋市中区錦三丁目5番30号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第1四半期連結 累計期間	第33期 第1四半期連結 累計期間	第32期
会計期間	自平成29年 4月1日 至平成29年 6月30日	自平成30年 4月1日 至平成30年 6月30日	自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日
売上高 (千円)	1,739,418	1,664,266	6,638,731
経常利益 (千円)	101,667	72,726	146,898
親会社株主に帰属する四半期（当 期）純利益 (千円)	60,832	41,380	87,057
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	66,588	47,248	96,539
純資産額 (千円)	987,126	1,040,235	1,017,077
総資産額 (千円)	1,973,385	2,058,463	2,014,838
1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	26.31	17.89	37.65
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	46.8	47.2	47.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	50,410	28,809	190,879
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△187,569	△127,742	△20,480
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,783	8,298	△57,763
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高 (千円)	851,687	1,006,065	1,096,700

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、輸出が持ち直し、生産や設備投資が緩やかに増加するなど、景気は緩やかな回復基調を続けました。人材サービス業界に関しては、人手不足感の高まりを背景に完全失業率が約25年ぶりの低水準で推移するなど、雇用情勢が改善を続けております。また、本年6月には労働時間規制の強化などを柱とした働き方改革関連法が成立いたしました。

このような経営環境の中にあつて、当社グループは、国が推し進める地方創生と働き方改革の2つの政策によって起こりつつある変化を好機と捉え、女性就業支援やU I ターン転職支援への一段の注力により、中四国の地域社会での良質な雇用機会の創出を通じた収益の拡大に取り組んでおります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、物流関連アウトソーシング事業の不振などから、売上高1,664,266千円（前年同四半期比95.7%）、営業利益70,227千円（同70.0%）、経常利益72,726千円（同71.5%）、親会社株主に帰属する四半期純利益41,380千円（同68.0%）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

各セグメントの営業利益の合計額は182,920千円ですが、全社費用等の調整（調整額△112,692千円）により、四半期連結財務諸表の営業利益は70,227千円となっております。

(人材派遣事業)

当事業の売上高は904,750千円（前年同四半期比94.7%）、営業利益は104,278千円（同110.1%）となりました。

当社グループの主力である当事業については、これまでより幅広い職種や雇用形態を対象とした女性就業支援への取組みを強化するなど、顧客の幅の広がりを伴った収益の拡大をめざしたものの、労働契約法と労働者派遣法の改正による2018年問題への対応として派遣労働者の直接雇用が進んだことの影響もあつて、売上面では前年同四半期の実績を下回りました。なお、前期に始動したプロジェクト「ママ友ワーキングラボ」において「親子でおしごと相談会」を各地で開催するなど、子育て期にある女性の仕事復帰を支援する取組みに一段と注力しております。

(アウトソーシング事業)

当事業の売上高は597,696千円（前年同四半期比94.7%）、営業利益は41,620千円（同61.9%）となりました。

物流関連アウトソーシング事業を営む株式会社クリエ・ロジプラスにおいて主たる取引先からの繁忙期の受注が伸び悩んだことなどから、前年同四半期の実績を下回りました。なお、株式会社クリエ・ロジプラス従業員の福利厚生の実施を主たる目的として、本年8月から企業主導型保育園を香川県さぬき市に開園いたします。

(人材紹介事業)

当事業の売上高は54,305千円（前年同四半期比95.1%）、営業利益は21,895千円（同82.0%）となりました。

収益性の高い当事業については、東京と大阪の「中国・四国U I ターンセンター」を主軸に、自治体や地域の各種団体とも協力しつつ、2大都市圏から中四国への人材還流に繋がるU I ターン転職支援への取組みを一段と強化しております。また、地域在住の幅広い層の求職者を対象とした中四国域内での転職支援にも注力したものの、全般的に成約件数が伸び悩み、前年同四半期の実績を下回りました。なお、香川県高松市からの業務委託により、東京都渋谷区の中国・四国U I ターンセンター内に本年6月から「瀬戸・たかまつ移住&キャリアサポートセンター」を開設しております。

(採用支援事業)

当事業の売上高は95,063千円（前年同四半期比113.7%）、営業利益は15,706千円（同170.6%）となりました。

株式会社採用工房を中核企業として首都圏や近畿圏で営んでいる当事業については、企業の求人・採用に係る代行業務が堅調に推移したことから、前年同四半期の実績を上回りました。

(その他)

再就職支援、研修・測定サービスなど、上記の各セグメントに含まれない事業の売上高は12,451千円（前年同四半期比104.2%）、営業損失は580千円（前年同四半期は2,551千円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前期末に比べ43,624千円増加して2,058,463千円となりました。これは、関係会社短期貸付金の発生（100,000千円）などによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前期末に比べ20,466千円増加して1,018,227千円となりました。これは、短期借入金の増加（16,000千円から55,000千円へ39,000千円増）などによるものであります。

なお、有利子負債の期末残高は、前期末に比べ31,501千円増加して128,344千円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前期末に比べ23,158千円増加して1,040,235千円となりました。これは、配当金の支払い及び親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の変動（599,818千円から622,698千円へ22,879千円増）などによるものであります。

なお、自己資本比率は、前期末より0.1ポイント増加して47.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の四半期末残高は1,006,065千円となり、前期末に比べ90,634千円減少いたしました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は28,809千円（前年同四半期は50,410千円の獲得）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益の計上などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は127,742千円（前年同四半期は187,569千円の使用）となりました。これは、関係会社貸付けによる支出などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において財務活動の結果獲得した資金は8,298千円（前年同四半期は4,783千円の獲得）となりました。これは、短期借入金の増加などによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,000,000
計	9,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,340,000	2,340,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	2,340,000	2,340,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	—	2,340,000	—	243,400	—	112,320

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 27,400	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,312,300	23,123	—
単元未満株式	普通株式 300	—	—
発行済株式総数	2,340,000	—	—
総株主の議決権	—	23,123	—

②【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
㈱クリアナブキ	香川県高松市磨屋町2-8	27,400	—	27,400	1.17
計	—	27,400	—	27,400	1.17

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,095,700	1,005,065
売掛金	653,358	656,526
仕掛品	-	2,686
原材料及び貯蔵品	1,198	1,426
関係会社短期貸付金	-	100,000
前払費用	15,314	31,053
その他	4,219	8,016
貸倒引当金	△1,011	△1,070
流動資産合計	1,768,778	1,803,704
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	18,601	18,136
工具、器具及び備品（純額）	8,042	7,661
建設仮勘定	14,000	40,799
有形固定資産合計	※1 40,643	※1 66,597
無形固定資産		
のれん	17,568	15,646
ソフトウェア	27,615	25,674
電話加入権	4,525	4,525
無形固定資産合計	49,708	45,846
投資その他の資産		
投資有価証券	2,485	2,426
繰延税金資産	75,986	62,958
差入保証金	75,676	75,436
その他	1,559	1,492
投資その他の資産合計	155,707	142,313
固定資産合計	246,059	254,758
資産合計	2,014,838	2,058,463

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	16,000	55,000
1年内返済予定の長期借入金	80,843	73,344
未払金	69,730	86,501
未払費用	463,554	455,886
未払消費税等	93,925	111,807
未払法人税等	47,113	14,853
預り金	45,151	59,830
賞与引当金	67,432	38,784
その他	4,213	8,779
流動負債合計	887,963	904,788
固定負債		
退職給付に係る負債	109,797	113,438
固定負債合計	109,797	113,438
負債合計	997,760	1,018,227
純資産の部		
株主資本		
資本金	243,400	243,400
資本剰余金	112,320	112,320
利益剰余金	599,818	622,698
自己株式	△6,679	△6,679
株主資本合計	948,859	971,738
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	685	645
その他の包括利益累計額合計	685	645
非支配株主持分	67,532	67,851
純資産合計	1,017,077	1,040,235
負債純資産合計	2,014,838	2,058,463

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	1,739,418	1,664,266
売上原価	1,355,271	1,304,678
売上総利益	384,147	359,587
販売費及び一般管理費	※ 283,801	※ 289,359
営業利益	100,346	70,227
営業外収益		
受取利息	17	36
受取賃貸料	603	603
助成金収入	962	2,060
その他	55	39
営業外収益合計	1,638	2,740
営業外費用		
支払利息	317	241
営業外費用合計	317	241
経常利益	101,667	72,726
税金等調整前四半期純利益	101,667	72,726
法人税、住民税及び事業税	22,455	12,392
法人税等調整額	12,599	13,045
法人税等合計	35,054	25,437
四半期純利益	66,612	47,288
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,780	5,908
親会社株主に帰属する四半期純利益	60,832	41,380

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	66,612	47,288
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△23	△40
その他の包括利益合計	△23	△40
四半期包括利益	66,588	47,248
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	60,808	41,339
非支配株主に係る四半期包括利益	5,780	5,908

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	101,667	72,726
減価償却費	6,004	5,410
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	77	58
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△34,247	△28,647
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,795	3,641
受取利息及び受取配当金	△17	△36
支払利息	317	241
売上債権の増減額 (△は増加)	17,546	△3,168
たな卸資産の増減額 (△は増加)	25	△2,914
未払消費税等の増減額 (△は減少)	7,614	17,882
その他の資産の増減額 (△は増加)	△16,217	△16,605
その他の負債の増減額 (△は減少)	△8,791	27,461
その他	△4,767	△2,785
小計	73,008	73,265
利息及び配当金の受取額	17	36
利息の支払額	△353	△250
法人税等の支払額	△22,264	△44,242
法人税等の還付額	2	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,410	28,809
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,419	△27,206
無形固定資産の取得による支出	△1,290	△230
関係会社貸付けによる支出	△180,000	△100,000
その他	△3,860	△305
投資活動によるキャッシュ・フロー	△187,569	△127,742
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	39,000	39,000
長期借入金の返済による支出	△7,499	△7,499
自己株式の取得による支出	△14	-
配当金の支払額	△17,333	△17,612
非支配株主への配当金の支払額	△9,370	△5,590
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,783	8,298
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△132,376	△90,634
現金及び現金同等物の期首残高	984,064	1,096,700
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 851,687	※ 1,006,065

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
	62,526千円	63,778千円

2. 当座貸越契約

当社グループ（当社及び連結子会社）は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行との間で、それぞれ当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく、借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
当座貸越極度額	550,000千円	550,000千円
借入実行残高	16,000千円	55,000千円
差引額	534,000千円	495,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
給料手当	99,441千円	101,548千円
賃借料	24,158千円	22,669千円
賞与引当金繰入額	19,009千円	19,148千円
退職給付費用	3,965千円	3,877千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
現金及び預金勘定	850,687千円	1,005,065千円
その他（証券会社預け金）	1,000千円	1,000千円
現金及び現金同等物	851,687千円	1,006,065千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	18,500	8	平成29年3月31日	平成29年6月23日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	18,500	8	平成30年3月31日	平成30年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	人材派遣事業	アウトソー シング事業	人材紹介事業	採用支援事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	955,383	631,364	57,132	83,590	1,727,470	11,948	1,739,418	-	1,739,418
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	6,150	6,150	4	6,154	△6,154	-
計	955,383	631,364	57,132	89,740	1,733,620	11,952	1,745,572	△6,154	1,739,418
セグメント利益又は セグメント損失(△)	94,754	67,289	26,698	9,208	197,951	△2,551	195,400	△95,053	100,346

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、再就職支援事業、研修・測定サービスなどを含んでおります。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額△95,053千円には、セグメント間取引消去1,132千円、のれん償却額△276千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△95,910千円が含まれております。

(2) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	人材派遣事業	アウトソーシング事業	人材紹介事業	採用支援事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	904,750	597,696	54,305	95,063	1,651,814	12,451	1,664,266	—	1,664,266
セグメント間の内部売上高又は振替高	378	—	2,577	6,150	9,106	—	9,106	△9,106	—
計	905,128	597,696	56,883	101,213	1,660,921	12,451	1,673,372	△9,106	1,664,266
セグメント利益又はセグメント損失 (△)	104,278	41,620	21,895	15,706	183,500	△580	182,920	△112,692	70,227

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、再就職支援事業、研修・測定サービスなどを含んでおります。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額△112,692千円には、セグメント間取引消去1,928千円、のれん償却額△276千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△114,344千円が含まれております。

(2) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益	26円31銭	17円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	60,832	41,380
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	60,832	41,380
普通株式の期中平均株式数(株)	2,312,529	2,312,527

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月9日

株式会社クリエアナブキ

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 力夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小川 伊智郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリエアナブキの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クリエアナブキ及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは、四半期レビューの対象には含まれておりません。